東レ株式会社

２０２７年３月期 第２四半期決算説明会
質疑応答要旨

日時：２０２６年１１月１０日
説明者：代表取締役社長 CEO 大矢 光雄

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

＜全体＞

Q. 経営施策について教えてほしい。戦略的プライシングは上期で 117 億円の増益要因となったが、期初時点の想定が 70 億円程度だったと思うので、かなり上振れているということか？どういった事業・製品群が寄与しているのか？

A. 117 億円の増益効果の内訳は、繊維、樹脂・ケミカル、第 2 四半期以降の炭素繊維複合材料の貢献があり、それぞれ 25%程度の寄与があった。純粋値上げと新価値・新製品の観点では、今上期は原燃料が上昇したという背景から、純粋値上げによる効果が大きかった。今中経ではイノベーション創出による増益効果をより拡大することを目指している。今上期では新価値・新製品による効果は 2 割程度の寄与だったが、下期はこれをさらに加速させる計画である。

＜繊維＞

Q. 繊維事業では自動車関連が業績予想の上方修正要因になっているが、自動車市場全体としては必ずしも強くない。エアバッグや人工皮革について、下期以降、半年～1 年程度の事業環境と収益拡大の考え方を教えていただきたい。

A. エアバッグについては、当社はインドで唯一のエアバッグ基布メーカーであるが、インドの需要が想定以上に拡大しており、増設の効果も寄与している。また、メキシコでは増産の効果が表れている。当社が事業を展開する地域では、供給体制を着実に整えることで販売拡大につなげられるポジションにある。為替変動等のリスク要因はあるものの、世界の自動車市場が緩やかな動きにとどまる中でも、当社の生産拠点の優位性を活かしてシェアを拡大している。

人工皮革については、D プロ対象の Alcantara が上期は前年同期比で増益となったものの、目標とする利益水準に対しては引き続き課題が残っている。固定費削減による損益分岐点の引き下げに加え、生産工程の収率改善を D プロの中で進めている。

一方、Ultrasuede については、販売拡大が見込まれており、前年同期比で増益に寄与している。自動車用途では、日本車に加え、中国の高級車向けでスペックインが進んでいる。また、自動車用途に加え、CE 用途やファッション分野など多用途への展開も進んでおり、ブランディングの成果も表れ始めている。こうした用途拡大を背景に、収益拡大の基盤が整いつつある。

＜機能化成品＞

Q. 機能化成品は第 1 四半期に続き第 2 四半期も好調だった。上期の好業績について、在庫受払効果を含め、樹脂・ケミカル、フィルム、電子情報材料の各事業の状況を説明いただきたい。また、下期は季節性もあり減益を見込んでいるが、その要因についても説明いただきたい。

A. 上期から下期にかけての減益要因は、主に樹脂・ケミカル事業によるものである。樹脂事業は、上期に ABS 樹脂を中心とした在庫受払効果が増益に寄与したほか、自動車用途を中心としたエンプラ需要が堅調に推移し、数量増加やスプレッド拡大によって大幅増益となった。下期は在庫受払効果の剥落に加え、燃料費を中心としたコスト上昇を見込んでいる。また、一部のフォーミュラ契約ではナフサ価格と販売価格の連動にタイムラグがあるため、スプレッドが縮小すると見ている。一方、需要自体は自動車用途を中心に堅調に推移している。ケミカル事業では、ラクタムの構造改革による収益改善が進んでいるほか、動物薬についても下期から来年度以降にかけて拡大基調が続くと見ている。

フィルム事業では、構造改革と成長領域の拡大の双方が増益に寄与した。上期の増益のうち約 2 割は D プロ等の構造改革効果によるものである。一方、MLCC 離型用途に加え、DFR などの半導体関連用途が堅調に推移しており、これらの販売数量は前年同期比で約25%増加した。また、今中経では原反から高次品へのシフトも進めており、関係会社の東レフィルム加工などが増益に効き始めている。これら成長領域の拡大とポートフォリオ転換による効果で、上期の増益の約 8 割を占めている。下期もこれらの需要は堅調に推移すると見ており、韓国におけるコーティング設備の増設効果も本格的に寄与する見込みである。

電子情報材料事業では、ディスプレイ関連は中国メーカーとの競争があるものの、新たな PFAS フリー品のスペックインが進み、下期以降の販売拡大を見込んでいる。また、上期から STEMCO 社のパワーインダクターコイル向け材料が増益に寄与しており、AI サーバー関連需要の拡大を背景に増産・販売拡大が続いている。

＜炭素繊維複合材料＞

Q. 炭素繊維複合材料について、第 2 四半期も好調だったが、航空、宇宙・防衛用途の需要動向を教えていただきたい。東レの 787 向けの出荷見通しについても伺いたい。また、第 2 四半期は第 1 四半期と比較して価格転嫁が進展したように見えるが、その状況についても説明いただきたい。

A. 上期の航空、宇宙・防衛用途は大幅増収となった。787 向けの当社材料出荷は、上期は若干前倒しで進捗しているものの、概ね想定通りに拡大している。下期はサプライチェーンの在庫調整等が一部発生すると見ているが、通期では当初見通し程度の出荷を見込んでいる。大手顧客は 2026 年中に 787 の月産 10 機体制への移行を目指しており、当社としては来年度に向けた拡大基調に変化はないと認識している。

宇宙・防衛用途については、航空、宇宙・防衛用途のうち 3 割程度の構成比率と以前申し上げたが、今期も同様のペースで拡大している。従来、787 の生産機数によって航空機用途の売上収益が大きく変動する傾向にあったが、足元では宇宙・防衛用途の拡大がその影響をカバーする状況となっている。今後、航空機用途でサプライチェーンの在庫調整等が発生する可能性はあるものの、その他用途の拡大でカバーできる状況にあり、この傾向は来年度以降も続くと見ている。

価格転嫁については、第 1 四半期は各セグメントの中で、炭素繊維複合材料セグメントの原燃料価格上昇分の価格転嫁に遅れがあった。第 2 四半期以降は、特に一般産業用途やスポーツ用途を中心とした航空機以外の用途で価格転嫁を進めており、その効果が第 2 四半期の価格差に反映されている。

Q. 第 2 四半期単独では 90 億円近い事業利益となっている一方、下期見通しは 125 億円となっている。航空機用途のサプライチェーンの状況を踏まえた見通しか？

A. 航空機用途の売上収益は、下期も上期比で若干増加すると見ている。一方で、レギュラートウ新設ラインの立ち上げに伴う償却費等の固定費増加を織り込んでいる。フランスでは第 2 四半期から新設ラインの稼働が始まっており、下期には韓国、米国でも償却費が発生する。これらは来年度以降の収益拡大につながる先行的な費用負担と認識している。

以上